

歳 入

予算現額67,636,901,000円に対する収入済額は65,107,769,941円で、主なものは、市税21,670,919,444円、33.28パーセント、国庫支出金23,767,864,047円、36.51パーセントであり、収入割合は96.26パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、18,649,911,613円、40.14パーセントの増でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和 2 年度		令和 元 年 度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均等割額	278,910,700 円	84,413 人	277,732,700 円	84,392 人	100.42 %	100.02 %
所得割額	8,549,359,732	77,761	8,459,630,426	77,824	101.06	99.92
合 計	8,828,270,432	84,413	8,737,363,126	84,392	101.04	100.02

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		令和 2 年度	令和 元 年 度	対前年度比	申告納付法人数の内訳	
調 定 額		1,091,749,600 円	1,440,686,500 円	75.78 %	法人税割のみ	3 社
申告納付 法人数	均等割	3,049 社	3,062 社	99.58	均等割のみ	1,749
	法人税割	1,303 社	1,350 社	96.52	併 有	1,300
					申告納付法人合計	3,052

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和 2 年度		令和 元 年 度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	3,995,601,400 円	41,507 人	3,990,434,900 円	41,268 人	100.13 %	100.58 %
家 屋	3,777,796,200	50,026	3,641,265,000	49,709	103.75	100.64
償却資産	1,704,328,500	1,248	1,719,512,200	1,222	99.12	102.13
合 計	9,477,726,100	58,152	9,351,212,100	57,911	101.35	100.42

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	対前年度比
交 付 金	15,811,200 円	17,503,300 円	90.33 %

(3) 軽自動車税

ア 環境性能割の調定額は、次のとおりです。

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	対前年度比
調 定 額	10,311,200 円	2,773,700 円	371.75 %

※令和元年10月から導入された税目であり、令和元年度は4ヵ月分のみ調定額です。

イ 種別割の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	294,263,800 円	282,789,200 円	104.06 %
課 税 台 数	43,443 台	43,183 台	100.60 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	8,567	8,755	97.85
軽自動車	33,990	33,552	101.31
小型特殊自動車	886	876	101.14

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	935,516,375 円	949,004,464 円	98.58 %
売 上 本 数	159,261,118 本	167,559,404 本	95.05 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	601,724,600 円	29,370 人	602,368,300 円	29,202 人	99.89 %	100.58 %
家 屋	418,804,300	37,492	402,617,700	37,255	104.02	100.64
合 計	1,020,528,900	41,804	1,004,986,000	41,619	101.55	100.44

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収員の活用、自動音声による電話催告や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、地方税共通納税システムによる電子納税やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済での収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

令和2年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,828,270,432 円	8,732,268,039 円	314,721 円	97,316,990 円	98.89 %	1,629,318 円
	法人市民税	1,091,749,600	1,085,370,400	7,800	6,377,900	99.42	6,500
	固定資産税	9,477,726,100	9,425,276,829	104,724	52,724,261	99.44	379,714
	交付金	15,811,200	15,811,200	0	0	100.00	0
	軽自動車税 （環境性能割）	10,311,200	10,311,200	0	0	100.00	0
	軽自動車税（種別割）	294,263,800	290,729,000	0	3,755,300	98.72	220,500
	市たばこ税	935,516,375	935,516,375	0	0	100.00	0
	都市計画税	1,020,528,900	1,014,881,341	11,276	5,677,169	99.44	40,886
	計	21,674,177,607	21,510,164,384	438,521	165,851,620	99.23	2,276,918
滞 納 繰 越 分	個人市民税	195,263,612	93,776,341	9,056,759	92,504,029	47.99	73,517
	法人市民税	6,689,157	2,940,709	780,620	2,967,828	43.96	0
	固定資産税	122,635,961	54,842,925	14,316,655	53,554,327	44.66	77,946
	軽自動車税（種別割）	9,138,860	3,289,788	688,400	5,178,972	35.80	18,300
	都市計画税	13,205,018	5,905,297	1,541,568	5,766,545	44.66	8,392
	計	346,932,608	160,755,060	26,384,002	159,971,701	46.28	178,155
合 計		22,021,110,215	21,670,919,444	26,822,523	325,823,321	98.40	2,455,073

（注）1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、（収入済額－還付未済額）÷調定額です。（小数点以下第3位四捨五入）

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			合 計
	平成29年度分以前	平成30年度分	令和元年度分	
個人市民税	23,835,659 円	17,774,888 円	52,165,794 円	93,776,341 円
法人市民税	205,173	73,772	2,661,764	2,940,709
固定資産税	13,025,637	8,439,792	33,377,496	54,842,925
軽自動車税（種別割）	710,225	543,711	2,035,852	3,289,788
都市計画税	1,402,555	908,767	3,593,975	5,905,297

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、223,926,000円が交付され、対前年度比1.06パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 2 年 度	1,191,172 ^m	5,661,749 ^{m²}	223,926,000 ^円
令 和 元 年 度	1,190,603	5,659,459	226,320,000
差 引 増 減	569	2,290	△2,394,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、76,965,000円が交付され、対前年度比2.06パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 2 年 度	1,191,172 ^m	5,661,749 ^{m²}	76,965,000 ^円
令 和 元 年 度	1,190,603	5,649,459	78,587,000
差 引 増 減	569	2,290	△1,622,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を算定基礎として、12,784,000円が交付され、対前年度比112.54パーセントの増となりました。これは、本年度より地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が財源として活用され、増額となったものです。

令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
12,784,000円	6,015,000円	6,769,000円

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、16,630,000円が交付され、対前年度比4.39パーセントの増となりました。

令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
16,630,000円	15,931,000円	699,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、87,754,000円が交付され、対前年度比15.34パーセントの減となりました。これは、上場株式等の配当の減少によるものです。

令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
87,754,000円	103,650,000円	△15,896,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、104,747,000円が交付され、対前年度比67.64パーセントの増となりました。これは、株式等譲渡益の増加によるものです。

令和2年度	令和元年度	差引増減
104,747,000円	62,485,000円	42,262,000円

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税を算定基礎として、125,762,000円が交付され、対前年度比皆増となりました。

令和2年度	令和元年度	差引増減
125,762,000円	—	皆増

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、3,313,991,000円が交付され、対前年度比20.14パーセントの増となりました。これは、消費税増税の影響によるものです。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
令和2年度	1,681,752,000 ^円	1,632,239,000 ^円	3,313,991,000 ^円
令和元年度	1,705,539,000	1,052,843,000	2,758,382,000
差引増減	△23,787,000	579,396,000	555,609,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる27,028,341円が交付され、対前年度比22.04パーセントの減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴うゴルフ場利用者数の減少によるものです。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち当市に所在する面積	当市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 [㎡]	280,000 [㎡]	5,244,493 ^円	3,671,144 ^円
東京ゴルフ倶楽部	801,761	781,946	12,091,982	8,464,386
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	21,275,447	14,892,811
令和2年度	2,830,426	1,700,090	38,611,922	27,028,341
令和元年度	2,830,426	1,700,090	49,528,221	34,669,867
差引増減	0	0	△10,916,299	△7,641,526

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として、43,228,770円が交付され、対前年度比106.19パーセントの増となりました。これは、本交付金が令和元年12月から交付されたことによるものです。

区分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交付金額
令和2年度	1,191,172 ^m	5,661,749 [㎡]	43,228,770 ^円
令和元年度	1,190,603	5,659,459	20,965,225
差引増減	569	2,290	22,263,545

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、令和2年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、前年度と同額の639,585,000円が交付されました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
令 和 2 年 度	143,678,066,588 円	639,585,000 円
令 和 元 年 度	144,329,247,983	639,585,000
差 引 増 減	△651,181,395	0

地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置で、162,469,000円が交付され、対前年度比50.68パーセントの減となりました。これは、子ども・子育て支援臨時交付金190,489,000円が皆減したことによるものです。

令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
162,469,000円	329,398,000円	△166,929,000円

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、1,952,443,000円が交付され、対前年度比3.82パーセントの増となりました。

区 分	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額		交 付 金 額
	算 出 額	錯 誤 額	算 出 額	錯 誤 額	
令和2年度	21,509,703,000 円	△36,531 円	19,546,271,000 円	△19,685 円	1,952,443,000 円
令和元年度	20,922,938,000	0	19,023,951,000	0	1,880,560,000
差引増減	586,765,000	△36,531	522,320,000	△19,685	71,883,000

(注) 交付金額=交付基準額(基準財政需要額-基準財政収入額)-調整額(基準財政需要額×調整率)

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、212,490,000円が交付され、対前年度比23.56パーセントの減となりました。

令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
212,490,000円	277,967,000円	△65,477,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、17,456,000円が交付され、対前年度比4.70パーセントの増となりました。

令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	差 引 増 減
17,456,000円	16,672,000円	784,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、125,653,330円であり、対前年度比63,861,444円、33.70パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
老人ホーム入所者負担金	8,236,455 ^円	8,236,455 ^円	0 ^円	0 ^円
民間保育園保護者負担金	120,163,350	110,568,790	1,062,540	8,532,020
日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,223,045	4,223,045	0	0

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料496,207,037円、手数料269,460,800円、合計765,667,837円であり、対前年度比126,724,117円、14.20パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	
使 用 料	行政財産使用料	16,456,843 ^円	16,456,843 ^円	0 ^円	0 ^円
	駐車場使用料	9,473,550	9,473,550	0	0
	公立保育所使用料	63,675,940	57,897,680	424,400	5,353,860
	時間外保育事業保育料	1,252,200	1,252,200	0	0
	道路占用料	122,970,709	122,970,709	0	0
	狭山市駅東西自由通路使用料	1,864,500	1,864,500	0	0
	公園関係使用料	3,611,320	3,611,320	0	0
	市営住宅使用料	204,424,300	196,901,500	0	7,522,800
	市営住宅駐車場使用料	5,485,500	5,436,500	0	49,000
	学童保育室使用料	67,089,210	65,083,580	0	2,005,630
	公民館等使用料	6,316,575	6,316,575	0	0
手 数 料	総務手数料	43,215,750	43,215,750	0	0
	畜犬登録手数料	4,077,710	4,077,710	0	0
	廃棄物処理手数料	207,519,000	207,519,000	0	0
	開発行為許可等申請手数料	5,279,130	5,279,130	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、23,767,864,047円で、対前年度比252.27パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金
令和2年度	23,767,864,047 ^円	5,811,731,837 ^円	17,915,702,404 ^円	40,429,806 ^円
令和元年度	6,747,115,241	5,480,174,942	1,235,012,300	31,927,999
差引増減	17,020,748,806	331,556,895	16,680,690,104	8,501,807

県支出金

県支出金の収入済額は、3,465,444,621円で、対前年度比14.71パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県 負 担 金	県 補 助 金	県 委 託 金
令和2年度	3,465,444,621 ^円	2,107,873,196 ^円	1,028,357,998 ^円	329,213,427 ^円
令和元年度	3,021,153,668	1,989,833,822	610,275,662	421,044,184
差引増減	444,290,953	118,039,374	418,082,336	△91,830,757

財産収入

財産収入の収入済額は、131,669,612円で、対前年度比39,996,154円、23.30パーセントの減となりました。内訳は、財産運用収入22,601,314円、財産売払収入109,068,298円でした。

寄附金

寄附金の収入済額は、58,977,913円で、対前年度比19,658,971円、50.00パーセントの増となりました。主なものは、一般寄附金15,869,102円、新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金13,329,400円でした。

繰入金

繰入金の収入済額は、3,332,352,340円で、対前年度比1,537,663,821円、85.68パーセントの増となりました。主なものは、財政調整基金繰入金1,654,753,000円、都市基盤整備基金繰入金519,000,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、532,194,828円で、対前年度比1,211,997,508円、69.49パーセントの減となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は967,901,858円で、対前年度比162,379,854円、14.37パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
奨 学 金 貸 付 金 元 金 収 入	42,295,530 ^円	29,602,890 ^円	0 ^円	12,692,640 ^円
都 市 競 艇 事 業 収 益 金	50,000,000	50,000,000	0	0
有 料 広 告 物 掲 載 料	2,079,000	2,079,000	0	0
市 町 村 振 興 協 会 交 付 金	35,389,000	35,389,000	0	0
生 活 保 護 費 返 還 金	92,194,626	19,954,358	7,155,318	65,084,950
回 収 有 価 物 売 払 収 入	64,124,464	56,541,764	0	7,582,700
特 定 健 康 診 査 料 受 入 金	7,288,454	7,288,454	0	0

市債

市債の収入済額は、3,271,865,000円で、対前年度比904,076,000円、38.18パーセントの増となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利 率	償 還 期 間	備 考
総 務 債	市庁舎設備等改修事業	埼玉りそな銀行	54,100,000	0.18	10(1)	
民 生 債	旧中央児童館本館解体事業	埼玉県	51,100,000	0.001	5(1)	
	旧入間中学校解体事業	埼玉県	262,800,000	0.001	5(1)	
商 工 債	旧東中学校解体事業	埼玉県	379,300,000	0.001	5(1)	
	入間川とことん活用プロジェクト事業	埼玉県	23,600,000	0.04	12(2)	
土 木 債	道路修繕事業	埼玉りそな銀行	72,400,000	0.18	10(1)	
	道路改良事業	埼玉りそな銀行	24,000,000	0.18	10(1)	
	入曽駅周辺整備事業	埼玉りそな銀行	21,800,000	0.18	10(1)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	埼玉りそな銀行	2,100,000	0.18	10(1)	
	笹井柏原線整備事業	埼玉りそな銀行	123,900,000	0.18	10(1)	
	一般市道整備事業（繰越事業）	埼玉りそな銀行	51,000,000	0.18	10(1)	(注1)
	狭山市駅加佐志線整備事業（繰越事業）	地方公共団体金融機構	5,000,000	0.20	15(3)	(注1)
	笹井柏原線整備事業（繰越事業）	地方公共団体金融機構	18,600,000	0.20	15(3)	(注1)
消 防 債	地上系防災行政無線施設再整備事業	埼玉りそな銀行	6,000,000	0.18	10(1)	
	防災行政無線デジタル化事業	埼玉りそな銀行	27,100,000	0.18	10(1)	
教 育 債	小学校校内LAN無線化事業	埼玉りそな銀行	132,500,000	0.18	10(1)	
	笹井小学校体育館改修事業	埼玉りそな銀行	29,800,000	0.18	10(1)	
	小学校職員トイレ改修事業	埼玉りそな銀行	20,600,000	0.18	10(1)	
	中学校校内LAN無線化事業	埼玉りそな銀行	76,400,000	0.18	10(1)	
	旧入曽公民館解体事業	埼玉県	78,900,000	0.001	5(1)	
	武道館整備事業	埼玉りそな銀行	35,800,000	0.577	15(3)	
	小学校トイレ改修事業（繰越事業）	埼玉りそな銀行	158,400,000	0.18	10(1)	(注1)
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	財務省	1,434,407,000	0.03	20(3)	(注2)
減 収 補 て ん 債	減収補てん債	財務省	182,258,000	0.003	10(1)	(注3)

※ 償還期間の欄の（ ）内は据置期間です。

(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。

(注2) 臨時財政対策債は、10年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。

(注3) 減収補てん債は、5年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。